

記入例

受付

特定熱損失防止改修住宅に対する固定資産税の減額に係る申告書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

長岡市長 様

〒940-0000 長岡市〇〇町1丁目2番3号

申告者氏名 (納税義務者) (名称) ○ ○ ○ ○

電話番号 0258 (〇〇) 〇〇〇〇

(個人番号及び法人番号)

Table with 12 columns for personal and corporate numbers, containing digits 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 0, 1, 2.

地方税法附則第15条の9の2第4項及び同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額の適用を受けたいので、同条第6項及び長岡市市税条例附則第14条の3第8項の規定に基づき申出します。

該当するものに○を記入してください。

Main application form table with fields for address, type, structure, area, dates, and fees. Includes handwritten annotations and checkboxes.

※ 添付書類

認定通知書の写し(長岡市建築・開発審査課が発行)及び次の書類を添付してください。

- (1) 増改築等工事証明書
(2) 補助金や給付金を受給している場合はその決定を受けたことを確認できる書類の写し

※ 改修工事完了後3か月以内に提出してください。

1 提出先

長岡市役所資産税課又は最寄りの支所の地域振興・市民生活課（市外局番:0258）

長岡市役所資産税課	☎ 39-2213	和島支所地域振興・市民生活課	☎ 74-3113
中之島支所地域振興・市民生活課	☎ 61-2014	寺泊支所地域振興・市民生活課	☎ 75-3113
越路支所地域振興・市民生活課	☎ 92-5907	栃尾支所地域振興・市民生活課	☎ 52-5837
三島支所地域振興・市民生活課	☎ 42-2246	与板支所地域振興・市民生活課	☎ 72-3160
山古志支所地域振興・市民生活課	☎ 59-2332	川口支所地域振興・市民生活課	☎ 89-3112
小国支所地域振興・市民生活課	☎ 95-5900		

2 提出書類

長期優良住宅化改修工事完了後3か月以内に、申告書に認定通知書の写し及び次の書類を添付して提出してください。

- (1) 増改築等工事証明書
- (2) 補助金や給付金を受給している場合はその決定を受けたことを確認できる書類の写し

*増改築等工事証明書は都道府県知事が登録した建築士事務所に所属する建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人が発行します。

【この制度の概要については次のとおりです】

1 概要

平成26年4月1日以前から所在する住宅のうち人の居住の用に供する部分において、令和13年3月31日までの間に一定の省エネ改修工事を行い、一定の基準に適合することにつき証明され、認定長期優良住宅に該当することとなったものについては、改修後3か月以内に市に申告すると、改修工事が完了した年の翌年度分の固定資産税額の3分の2に相当する額を減額します。

2 対象となる住宅

- (1) 平成26年4月1日以前から所在する住宅（居住部分の割合が2分の1以上であること）
- (2) 賃貸住宅でないこと

3 減額される工事の要件

- (1) 改修工事により改修をした当該部位が新たに現行の省エネ基準に適合すること
- (2) 窓の断熱改修工事又は窓の断熱改修工事と合わせて行う以下の改修工事 ※窓の断熱改修工事は必ず施工する必要があります
 - ア 天井等の断熱性を高める改修工事
 - イ 壁の断熱性を高める改修工事
 - ウ 床等の断熱性を高める改修工事
- (3) 次の①、②のいずれかを満たす工事であること
 - ① 上記(2)の改修工事に係る費用の自己負担額（※1）が1戸当たり60万円を超えていること
 - ② 上記(2)の改修工事に係る費用の自己負担額（※1）が50万円を超えてあって、太陽光発電装置、高効率空調機、高効率給湯器若しくは太陽熱利用システムの設置に係る工事の費用と合わせて1戸当たり60万円を超えていること

（※1 国又は地方公共団体からの給付金や補助金を除く）
- (4) 改修後の住宅の床面積が40㎡以上240㎡以下であること
- (5) 改修後の住宅が認定長期優良住宅に該当すること

4 減額の内容

- (1) 1戸当たり床面積が120㎡相当分までの固定資産税額の3分の2を減額（都市計画税は対象外）
- (2) 併用住宅の場合は居住部分のみが減額の対象となります。
- (3) 長期優良住宅化改修工事完了日の翌年度1年度分を減額
- (4) この減額措置の適用は1回限りとなります。

担 当

〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10
長岡市 財務部 資産税課 家屋係
電話：0258-39-2213（直通）